成長戦略とAI時代における企業知財業務の変革ガイド

政府の成長戦略とAIの急速な普及により、企業の知財業務は「研究開発成果の権利化」から
「投資・事業化判断への早期関与」および「特許・データ・契約の一体管理」へと転換している。

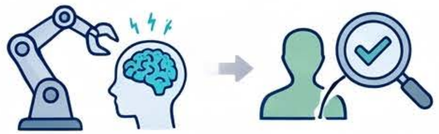
知財業務に生じる3つの構造変化

投資選別とFTO（権利侵害回避）の早期化



設備投資や提携の前に、知財による参入判断とFTO調査の実施が必須となる。

AI活用と「人の確認」を組み込んだ業務設計



調査・作成をAIで効率化しつつ、精度検証や人の創作寄与を記録する工程を設計する。

特許・データ・ノウハウの一体管理



競争力の源泉となる製造データやノウハウを、特許と契約を組み合わせて防衛する。

変革への架け橋：経営成果への貢献

今すぐ進めるべき3つの優先アクション

政策重点分野と自社知財の対応表を作成



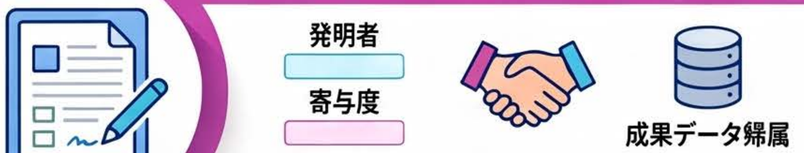
政策分野に対し、自社の技術・顧客・保有知財をマッピングして参入可能性を分析する。

AI利用ルールと検証手順の確立



情報の機密区分ごとのAI入力ルールと、出力結果に対する人の評価基準を設ける。

共同開発契約と創作者記録の様式化



発明への「人の寄与」を証明する記録様式と、成果データ帰属の契約条件を整える。

Gemini Notebook